

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

（こども未来課・幼児教育・保育支援課・こども園運営課）

事業概要	保護者の就労要件を問わず、認可外保育施設を除く保育所等に通園していない0歳6か月～3歳未満の子が月10時間上限として、時間単位で保育施設を利用することができる事業。
対象者	認可外保育施設を除く保育所等に通園していない0歳6か月～3歳未満の児童
提供区域	1 区域（市全体）
提供区域の設定理由	令和6年度より実施している試行的事業においては、利用者の認定要件や公募する施設種別を限定しており、現状、区域別のニーズ把握は困難であることから、市全体を1区域とする。 令和7年度の実施によりニーズの詳細を把握し提供体制の考え方を整理した上で、提供区域の設定について再度検討を行う。 （提供区域の設定についての考え方については国へ照会中）
実施状況	○実施スケジュール（令和7年度） 5月～6月 実施施設の公募・認可 6月～随時 利用者募集・認定 利用者との施設による面談 7月 利用開始予定 ※令和8年度以降の本格実施については、国の制度設計の詳細が示された上で検討 ○実施する施設数 令和7年度（乳児等通園支援事業）：公立こども園6園 私立こども園等10園を予定 （参考）令和6年度（試行的事業）：公立こども園4園 私立こども園等6園 ○利用時間 10時間／1月 ○利用方法 利用希望者は、はじめに市へ利用認定の申請を行い、市は認定の要件を満たしていることが確認できた利用者に対し、予約システム（国が構築）を利用するためのアカウントを発行し通知します。 利用者は利用を希望する施設と事前に面談を行い、施設が受入可能であると判断した場合、その施設の利用予約が可能となります。
量の見込みの算出方法	○算出にあたり国が示す算出方法を用いる。 「量の見込み」及び「確保の内容」の単位は「定員数」となる。 ○「量の見込み」＝「1月の必要受入時間数※」÷「1月あたりの施設受入可能時間数」 ※「1月の必要受入時間数」＝「対象児童数」×「利用率」×「10時間」 1. 対象児童数の算出 R7～11年度推計児童数（0歳6ヶ月※～2歳）から3号認定児童数を減算 ※0歳6ヶ月＝0歳児童数×1／2 （子ども未来課・教育保育事業「量の見込み」から算出） 2. 利用率の算出 令和6年度試行的事業を参考に利用率を検討 ・事業の対象児童数 約1,000人 ・年間対象児童数見込み 162人/年 ・利用率 16.2%（年齢区別なし） ・試行的事業の対象児童数は歳児ごと算定していないため、利用率は歳児によらず一律 3. 1月の必要受入時間数の算出 1. 2より算出した利用数に月一定時間（10h）を乗じた時間 4. 1月あたりの施設受入可能時間数の算出 受入施設が1日8h×22日（176h）の受入体制を可能とした場合を想定 ・令和7年度の事業実施を踏まえ、算出方法については再度検討を行う。
提供体制の考え方	本事業は定期利用だけではなく、臨時的な利用者も含め受け入れ体制を整える必要があることから、すべてのニーズに対応できる提供体制を確保していきます。

【乳児等通園支援事業】 ※詳細は代用計画に記載

種別		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
0歳児	①量の見込み（定員）	9.3 人	9.0 人	8.8 人	8.6 人	8.4 人
	②確保の内容（定員）	9.3 人	9.0 人	8.8 人	8.6 人	8.4 人
1歳児	①量の見込み（定員）	11.3 人	11.9 人	11.5 人	11.3 人	11.1 人
	②確保の内容（定員）	11.3 人	11.9 人	11.5 人	11.3 人	11.1 人
2歳児	①量の見込み（定員）	11.5 人	10.5 人	11.2 人	10.9 人	10.7 人
	②確保の内容（定員）	11.5 人	10.5 人	11.2 人	10.9 人	10.7 人

第三期市町村子ども・子育て支援事業計画 代用計画

令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制

担当者連絡先											
都道府県		担当者名									
市区町村		電話番号									
所属（課・室）		メールアドレス									
	年齢	令和7年4月1日		令和8年4月1日		令和9年4月1日		令和10年4月1日		令和11年4月1日	
		見込み・計画数	うち新規整備	見込み・計画数	うち新規整備	見込み・計画数	うち新規整備	見込み・計画数	うち新規整備	見込み・計画数	うち新規整備
就学数前児童	0歳児	3,801.		3,749.		3,687.		3,651.		3,598.	
	1歳児	3,587.		3,877.		3,799.		3,751.		3,704.	
	2歳児	3,877.		3,571.		3,845.		3,786.		3,740.	
	合計	11,265.		11,197.		11,331.		11,188.		11,042.	
対象児童数	0歳児	1,010.		981.		957.		937.		916.	
	1歳児	1,228.		1,295.		1,248.		1,226.		1,203.	
	2歳児	1,250.		1,141.		1,220.		1,188.		1,166.	
	合計	3,488.		3,417.		3,425.		3,351.		3,285.	
利用率	0歳児	0.162		0.162		0.162		0.162		0.162	
	1歳児	0.162		0.162		0.162		0.162		0.162	
	2歳児	0.162		0.162		0.162		0.162		0.162	
	合計	0.5		0.5		0.5		0.5		0.5	
（利用者数）	0歳児	163.6		158.9		155.		151.8		148.4	
	1歳児	198.9		209.8		202.2		198.6		194.9	
	2歳児	202.5		184.8		197.6		192.5		188.9	
	合計	565.1		553.6		554.9		542.9		532.2	
間必要受入数時	0歳児	1,636.2		1,589.2		1,550.3		1,517.9		1,483.9	
	1歳児	1,989.4		2,097.9		2,021.8		1,986.1		1,948.9	
	2歳児	2,025.		1,848.4		1,976.4		1,924.6		1,888.9	
	合計	5,650.6		5,535.5		5,548.5		5,428.6		5,321.7	
（必要整備定員数）	0歳児	9.3	0.	9.	0.	8.8	0.	8.6	0.	8.4	0.
	1歳児	11.3	0.	11.9	0.	11.5	0.	11.3	0.	11.1	0.
	2歳児	11.5	0.	10.5	0.	11.2	0.	10.9	0.	10.7	0.
	合計	32.1	0.	31.5	0.	31.5	0.	30.8	0.	30.2	0.

○提供区域が1区である理由
令和6年度の試行的事業から、区域別のニーズ把握は困難であることから、市全体を1区域とする。
○利用率の考え方
令和6年度実施の試行的事業の結果をふまえ算出
対象児童数を歳時ごと算定していないため、利用率は一律

提供区域、利用率ともに今後、令和7年度の乳児等通園支援事業の実施状

対象児童数(対象年齢の未就園児数)＝
就学前児童数－保育所等利用児童数
※0歳児については、7か月目からの利用なので ÷2 をする

令和6年度試行的事業を参考に利用率を検討
①事業の対象児童数 約1,000人
②利用認定申請児童数 27人(2ヶ月)
③年間対象児童数見込み 162人/年
④利用率 16.2%(年齢区別なし)

必要受入時間数＝
利用者数×月一定時間(10h)

必要定員数＝
必要受入時間数÷176h(8時間×22日)
必要定員数については、国が示す算出方法としているが、市独自の算出方法としても差し支えないことから、令和7年度の乳児等通園支援事業の実施状況を踏まえ再検討